

商工会議所 L O B O (早期景気観測)

— 平成 1 2 年 2 月 調査結果 —

(平成 1 2 年 3 月 3 日)

○調査期間：平成 1 2 年 2 月 2 1 日～2 5 日

○調査対象：全国の 3 9 3 商工会議所が 2 6 4 7 業種組合等にヒアリング
(内訳) 建設業 3 8 9 製造業 6 4 7 卸売業 2 4 2
小売業 7 6 2 サービス業 6 0 7

○調査項目：今月の売上・採算・業況等についての状況 (D I 値を集計)
及び、業界として当面する問題等

※ D I 値について

D I 値は、売上・採算・業況などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。

D I = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)
業況・採算：(好転) - (悪化) 売上：(増加) - (減少)

日本商工会議所

本件担当：産業部 調査課 TEL: 0 3 - 3 2 8 3 - 7 8 3 6、7 8 4 3
E-Mail: sangyo@jcci.or.jp

なお、本調査結果は、日商ホームページ (<http://www.jcci.or.jp>) でもご覧になれます。

【平成12年2月調査結果のポイント】

マイナス幅の縮小傾向は引き続き一進一退で推移

- 2月の景況をみると、全産業合計の業況DI（前年同月比ベース。以下同じ）は卸売業で前月水準に比べてマイナス幅が拡大したものの、他の4業種でマイナス幅が縮小したことから、DI値は前月水準よりマイナス幅が0.3ポイントと僅かながら縮小し▲42.8となった。一昨年8月に調査開始以来の最低値(▲66.9)を記録した後、昨年4月までマイナス幅の縮小傾向が続いていたが、その後、業況DIはほぼ横這いで推移しており、マイナス幅の縮小傾向は一進一退の状況が続いている。中小企業の景況は下げ止まり、改善の傾向も一部窺われるが、回復へのはつきりとした動きは依然見えない。マイナス水準での推移は平成3年4月以来107ヶ月連続、マイナス2桁水準での推移は同年9月以来102ヶ月連続となった。

建設業では、引き続き、受注不足、採算の悪化を指摘する声が多く、「公共工事があっても地元業者には廻ってこない」「受注量不足で競争が激しく採算面が非常に厳しい」などの声が寄せられた。また、「予算消化も加わってか前年比受注増だったが、先行きは依然厳しい」、「県の来年度公共工事予算が減とのことで業界に悲壮感が漂っている」など先行きの不安感も強い。製造業では、「情報通信関連機器を中心に春先まで好調が持続する見込み」（電子部品）や「2年ぶりに新しい機械を入れる。ようやく積極投資に動ける体制になってきた」（電機機械）などの声が一部あるものの、受注の減少のほか「出荷量は多少増加傾向にあるが受注単価は低く収益力は低下」（建具）、「仕事があっても取引先の値引き要請が強く採算割れになる」（金属加工機械）など採算の悪化による業況の低迷を訴える声は引き続き多い。卸売業では、「消費需要が乏しいため小売筋の仕入が小口で細かく、総体の売上に結びつかない」（繊維品）をはじめ個人消費低迷の影響を訴える声は引き続き多く寄せられているほか、「量販店のシェア拡大や客足の郊外への移行などにより統廃合が進んでいる」（衣料品、食料・飲食）との声も寄せられた。小売業では、「個人消費に徐々に明るさが感じられ、売上が昨年に比べ回復基調」「売上高が前年比増で推移し下げ止まり感が強い」（大型店）との声が一部寄せられているものの、総じて、個人消費の低迷による売上の減少など業況の低迷を訴える声は引き続き多く寄せられている。先行きについては、入学シーズンを迎えての消費の伸びに期待が寄せられる一方で、昨年の地域振興券の反動減への懸念も寄せられている。サービス業では、旅館・飲食店を中心に個人消費の低迷から客数の減少や客単価の下落の指摘が引き続き多く寄せられている。また、運輸からは、「運賃の値下げ要請は日常化し、燃料の値上げ、東京都のディーゼル規制、尼崎の判決等々頭の痛い問題が山積み」との声も寄せられている。

売上面では、建設業、製造業、小売業で前月水準に比べてマイナス幅が縮小したものの卸売業、サービス業でマイナス幅が拡大したことから、全産業合計の売上DIは前月水準より小幅ながらマイナス幅が拡大して▲39.9となった。採算面では、建設業、小売業で前月水準とほぼ同水準だったものの、製造業、卸売業、サービス業で前月水準に比べてマイナス幅が拡大したことから、全産業合計の採算DIは前月水準よりマイナス幅が拡大して▲44.4となった。

- 向こう3ヶ月(3月～5月)の先行き見通しは、全産業合計の業況DI（今月比ベース）が▲28.7と現状より好転するとの見方となっている。
- 景気に関する声、当面する問題としては、新年度の公共工事、個人消費、民間設備投資の動向についての関心が高い。

【業況についての判断】

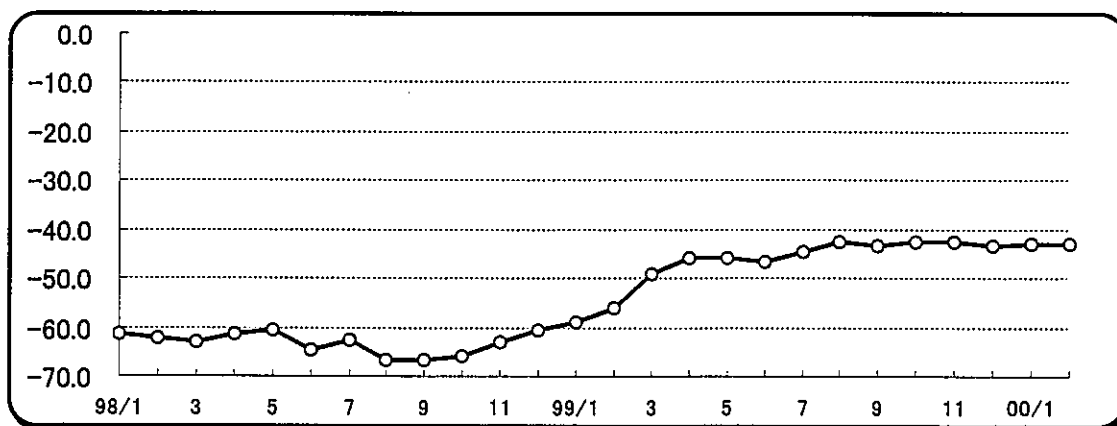
- 全産業合計の業況D I（前年同月比ベース。以下同じ）は卸売業で前月水準に比べてマイナス幅が拡大したものの、他の4業種でマイナス幅が縮小したことから、D I値は前月水準よりマイナス幅が0.3ポイントと僅かながら縮小し▲42.8となった。—昨年8月に調査開始以来の最低値(▲66.9)を記録した後、昨年4月までマイナス幅の縮小傾向が続いていたが、その後、業況D Iはほぼ横這いで推移しており、マイナス幅の縮小傾向は一進一退の状況が続いている。中小企業の景況は下げ止まり、改善の傾向も一部窺われるが、回復へのはっきりとした動きは依然見えない。マイナス水準での推移は平成3年4月以来107ヶ月連続、マイナス2桁水準での推移は同年9月以来102ヶ月連続となった。
- 向こう3ヶ月(3月～5月)の先行き見通しは、全産業合計の業況D I（今月比ベース）が▲28.7と現状より好転するとの見方となっている。

業況D I（前年同月比）の推移

	11年 9月	10月	11月	12月	12年 1月	2月	先行き見通し 3～5月
全産業	▲43.4	▲42.7	▲42.7	▲43.4	▲43.1	▲42.8	▲28.7 (▲35.9)
建設	▲40.1	▲43.6	▲43.5	▲43.1	▲43.9	▲42.9	▲40.1 (▲41.4)
製造	▲40.0	▲38.2	▲37.3	▲34.6	▲33.2	▲32.1	▲19.9 (▲39.1)
卸売	▲40.2	▲39.3	▲42.8	▲39.8	▲36.5	▲45.0	▲28.7 (▲20.8)
小売	▲51.1	▲50.7	▲50.0	▲53.7	▲52.2	▲51.6	▲33.6 (▲34.9)
サービス	▲41.4	▲38.7	▲38.7	▲41.8	▲44.7	▲42.9	▲24.9 (▲35.6)

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3ヶ月の先行き見通しD I
（ ）内は昨年2月の先行き見通しD I <以下同じ>

《業況D I（全産業・前年同月比）の推移》



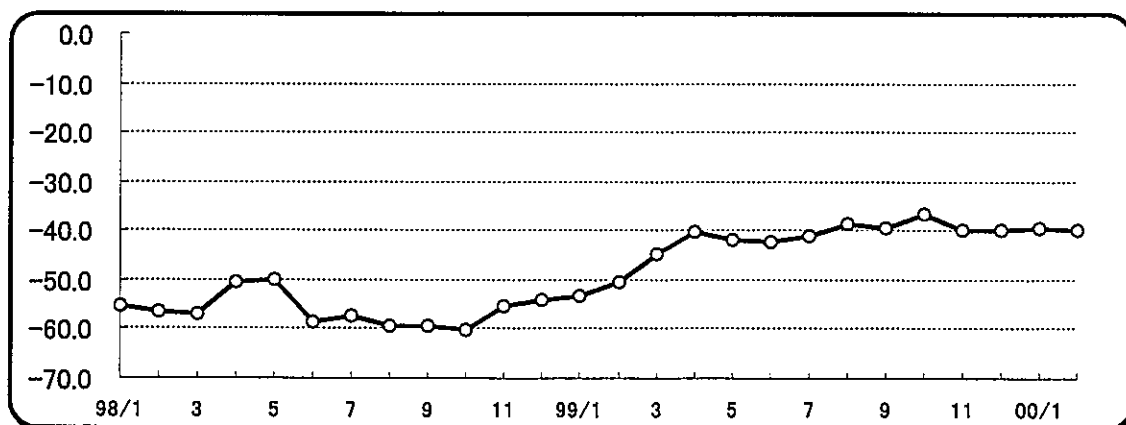
【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

- 売上面では、建設業、製造業、小売業で前月水準に比べてマイナス幅が縮小したものの卸売業、サービス業でマイナス幅が拡大したことから、全産業合計の売上DIは前月水準より小幅ながらマイナス幅が拡大して▲39.9となった。
- 向こう3ヶ月（3月～5月）の先行き見通しは、全産業合計の売上DI（今月ベース）が▲23.3と現状より好転するとの見方となっている。

売上（受注・出荷）DI（前年同月比）の推移

	11年 9月	10月	11月	12月	12年 1月	2月	先行き見通し 3～5月
全産業	▲39.3	▲36.8	▲39.8	▲40.0	▲39.4	▲39.9	▲23.3 (▲28.9)
建設	▲37.0	▲36.6	▲36.2	▲38.5	▲36.0	▲34.6	▲35.4 (▲37.3)
製造	▲33.3	▲32.2	▲31.9	▲29.5	▲31.5	▲30.8	▲13.3 (▲32.6)
卸売	▲35.1	▲34.9	▲41.6	▲34.9	▲37.1	▲45.9	▲24.4 (▲9.8)
小売	▲50.9	▲42.9	▲51.1	▲52.6	▲47.7	▲46.9	▲29.1 (▲27.1)
サービス	▲35.2	▲35.2	▲35.8	▲38.8	▲40.6	▲42.4	▲18.6 (▲28.9)

《売上（受注・出荷）DI（全産業・前年同月比）の推移》



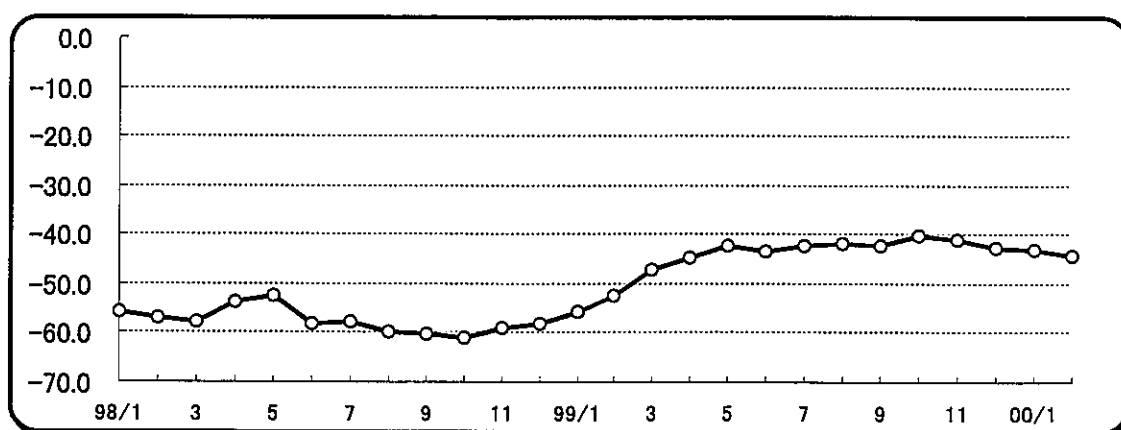
【採算の状況についての判断】

- 採算面では、建設業、小売業で前月水準とほぼ同水準だったものの、製造業、卸売業、サービス業で前月水準に比べてマイナス幅が拡大したことから、全産業合計の採算D Iは前月水準よりマイナス幅が拡大して▲44.4となった。
- 向こう3ヶ月(3月～5月)の先行き見通しは、全産業合計の採算D I(今月比ベース)が▲29.0と現状より好転するとの見方となっている。

採算D I(前年同月比)の推移

	11年 9月	10月	11月	12月	12年 1月	2月	先行き見通し 3～5月
全産業	▲42.5	▲40.4	▲41.1	▲42.8	▲43.0	▲44.4	▲29.0 (▲34.5)
建設	▲45.7	▲44.7	▲42.6	▲42.9	▲47.0	▲47.3	▲41.2 (▲43.6)
製造	▲40.7	▲40.2	▲41.0	▲36.6	▲35.8	▲40.3	▲24.5 (▲40.4)
卸売	▲40.8	▲38.1	▲40.0	▲42.4	▲39.5	▲40.6	▲26.5 (▲22.0)
小売	▲45.6	▲42.0	▲44.5	▲50.3	▲48.6	▲48.4	▲32.1 (▲31.6)
サービス	▲39.1	▲36.6	▲36.6	▲40.0	▲42.5	▲43.6	▲22.8 (▲30.1)

《採算D I(全産業・前年同月比)の推移》



(参考)

仕入単価D I (前年同月比) の推移

	11年 9月	10月	11月	12月	12年 1月	2月	先行き見通し 3~5月
全産業	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 1.1	0.9	▲ 1.1	▲ 3.0 (▲ 2.2)
建設	1.4	4.7	1.9	1.8	▲ 1.0	0.4	▲ 0.4 (0.0)
製造	▲ 4.8	▲ 4.4	▲ 7.6	▲ 4.9	▲ 5.2	▲ 7.7	▲ 7.5 (▲ 6.6)
卸売	1.8	1.2	10.8	1.2	16.3	8.7	4.1 (▲ 1.2)
小売	0.8	0.0	1.7	4.7	5.1	2.1	▲ 0.6 (0.9)
サービス	▲ 6.3	▲ 4.7	▲ 5.9	▲ 7.1	▲ 2.8	▲ 2.7	▲ 5.6 (▲ 3.1)

$$D I = (\text{下落の回答割合}) - (\text{上昇の回答割合})$$

【前年同月比D I】 製造業、卸売業、小売業で上昇超感強まる。

【先行き見通しD I】 製造業以外の全業種で上昇超感強まる見通し。

従業員D I (前年同月比) の推移

	11年 9月	10月	11月	12月	12年 1月	2月	先行き見通し 3~5月
全産業	▲ 14.7	▲ 14.8	▲ 13.9	▲ 15.1	▲ 14.6	▲ 16.0	▲ 11.5 (▲ 13.0)
建設	▲ 25.3	▲ 22.5	▲ 19.2	▲ 25.8	▲ 22.2	▲ 24.6	▲ 22.0 (▲ 19.8)
製造	▲ 18.4	▲ 18.1	▲ 21.2	▲ 19.6	▲ 16.9	▲ 19.5	▲ 11.3 (▲ 21.2)
卸売	▲ 15.9	▲ 12.4	▲ 11.4	▲ 9.6	▲ 13.5	▲ 14.5	▲ 8.3 (▲ 11.8)
小売	▲ 9.2	▲ 9.2	▲ 9.9	▲ 10.5	▲ 12.6	▲ 12.6	▲ 10.4 (▲ 9.1)
サービス	▲ 9.8	▲ 13.3	▲ 8.4	▲ 10.8	▲ 9.6	▲ 10.9	▲ 7.3 (▲ 6.6)

$$D I = (\text{不足の回答割合}) - (\text{過剰の回答割合})$$

【前年同月比D I】 小売業以外の全業種で過剰超感強まる。

【先行き見通しD I】 全業種で過剰超感弱まる見通し。

【平成12年2月の景気キーワード】

○ 消費の低迷

個人消費の低迷を指摘する声は引き続き多く寄せられている。

卸売業からは「消費者の買い控えにより総じて、売上・収益とも横這いで推移しており当面回復は望めない」（榎原・衣料卸）、「春の発表会売出しには前年並の来店客があったが、消費需要が乏しく小売筋の仕入が小口で細かく、総体の売上に結びつかないのが大半」（長岡・繊維品卸）との声が寄せられた。小売業からは「衣料品、日用品は寒さから持ち直し気味だが前年回復ならず。景気好転気味も消費の回復にはほど遠い」（吹田・百貨店）や「中央商店街に100円ショップが7店も開店するなど消費者の低価格志向は依然として根強く、今年も厳しさは続くものと判断している」（佐世保・商店街）などの声が寄せられている。

○ 採算の悪化

製造業を中心に受注単価の下落等から採算面の厳しさを指摘する声が多く寄せられている。「仕事が無いわけではないがとにかく採算が合わない。従業員を抱えている以上、採算が合わなくても受けざるを得ない状況」（館山・金属加工機械）、「産業機械が多忙だが、単価は安く納期が短く採算ベースにのらない」（長岡・産業用機械）、「ドアメーカーの出荷量は多少の増加傾向にあるが、受注単価は低く、収益力は低下している」（和歌山・建具）、「仕入単価が上昇しているにもかかわらず、景気低迷の影響で売値が据え置かれ採算面が悪化している」（境港・水産食料品）などの声が寄せられている。また、運輸からは「各企業業績悪化のため、流通コスト削減により運賃料金の減額を要求されて苦戦を強いられている」（石岡、京都）などの声が寄せられている。

○ 先行き不透明感

建設業からは「県の来年度公共工事予算が減とのことで業界に悲愴感が漂っている」（古河、船橋、島田他）や「受注高にはほとんど変化が無く、採算の悪化が続く中、先行き不透明で不安が残る」（伊万里）などの声が寄せられている。製造業からは「2、3月は増加すると思われるが、4月以降はまったく予想がつかない」（富岡・自動車部品）、「消費回復の遅れにより、横這いで推移すれば良い方」（榎原・糖類製造）などの声が寄せられている。小売業からは「衣料品・雑貨・食品とも売上は落ち込んでおり先行き見通しは大変厳しいと思われる」（所沢・百貨店）や「依然として個人消費上向かず（特に衣料品）、先行きも上向くとは考えにくい」（清水・百貨店）との声が寄せられた。サービス業からは「5月以降、車両運送法の改正に伴い、点検項目減少による単価減の影響で厳しくなる」（帯広・自動車整備）や「地方自治体の12年度予算がいずれをみてもマイナス・シーリングであり委託費の回復は望めない」（千葉・建物サービス）などの声が寄せられている。

【景気キーワードの推移】

年 月	景気キーワード		
11年12月	先行き不透明感	消費の低迷	2000年問題
12年 1月	消費の低迷	受注単価の低下	企業間格差
2月	消費の低迷	採算の悪化	先行き不透明感

※景気キーワードは、調査対象組合の各月におけるトピック・関心事項などに関する自由回答をまとめたもの。

(参考)

【産業別概況】

産 業	概 況
建 設	採算D Iは前月水準に比べてマイナス幅が拡大したものの、業況・売上D Iはマイナス幅が縮小している。引き続き、受注不足、採算の悪化を指摘する声が多く、「公共工事があっても地元業者には廻ってこない」「受注量不足で競争が激しく採算面が非常に厳しい」などの声が寄せられた。また、「予算消化も加わってか前年比受注増だったが、先行きは依然厳しい」、「県の来年度公共工事予算が減とのことで業界に悲壮感が漂っている」など先行きの不安感も強い。
製 造	採算D Iは前月水準に比べてマイナス幅が拡大したものの、業況・売上D Iはマイナス幅が縮小している。「情報通信関連機器を中心に春先まで好調が持続する見込み」（電子部品）や「2年ぶりに新しい機械を入れる。ようやく積極投資に動ける体制になってきた」（電機機械）などの声が一部あるものの、受注の減少のほか「出荷量は多少増加傾向にあるが受注単価は低く収益力は低下」（建具）、「仕事があっても取引先の値引き要請が強くなり採算割れになる」（金属加工機械）など採算の悪化による業況の低迷を訴える声は引き続き多い。
卸 売	業況・売上・採算D Iとも前月水準に比べてマイナス幅が拡大している。「消費需要が乏しいため小売筋の仕入が小口で細かく、総体の売上に結びつかない」（繊維品）をはじめ個人消費低迷の影響を訴える声は引き続き多く寄せられているほか、「量販店のシェア拡大や客足の郊外への移行などにより統廃合が進んでいる」（衣料品、食料・飲食）との声も寄せられた。
小 売	業況・売上・採算D Iとも前月水準に比べてマイナス幅が縮小している。「個人消費に徐々に明るさを感じられ、売上が昨年に比べ回復基調」「売上高が前年比増で推移し下げ止まり感が強い」（大型店）との声が一部寄せられているものの、総じて、個人消費の低迷による売上の減少など業況の低迷を訴える声は引き続き多く寄せられている。先行きについては、入学シーズンを迎えての消費の伸びに期待が寄せられる一方で、昨年の地域振興券の反動減への懸念も寄せられている。
サービス	売上・採算D Iとも前月水準に比べてマイナス幅が拡大したものの、業況D Iはマイナス幅が縮小している。旅館・飲食店を中心に個人消費の低迷から客数の減少や客単価の下落の指摘が引き続き多く寄せられている。また、運輸からは、「運賃の値下げ要請は日常化し、燃料の値上げ、東京都のディーゼル規制、尼崎の判決等々頭の痛い問題が山積み」との声も寄せられている。

(参考)

【ブロック別概況】

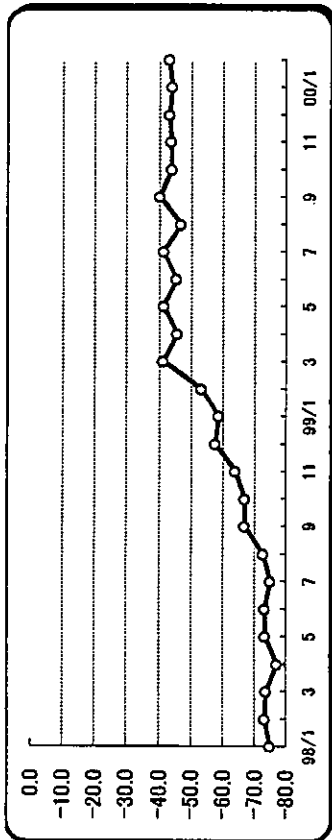
- ブロック別の業況DI（前年同月比ベース）をみると、全産業合計では、全ブロックとも引き続きマイナス水準での推移となっている。ブロック別では、北海道、東北、北陸信越、東海、中国、九州の6ブロックで前月水準を上回り、関東、近畿、四国の3ブロックで前月水準を下回った。
- ブロック別の向こう3ヶ月（平成12年3月～5月）の業況先行き見通しは、全産業合計では、引き続き、マイナス水準。全ブロックで現状より上向くとの見方になっている。

ブロック別・全産業業況DI（前年同月比）の推移

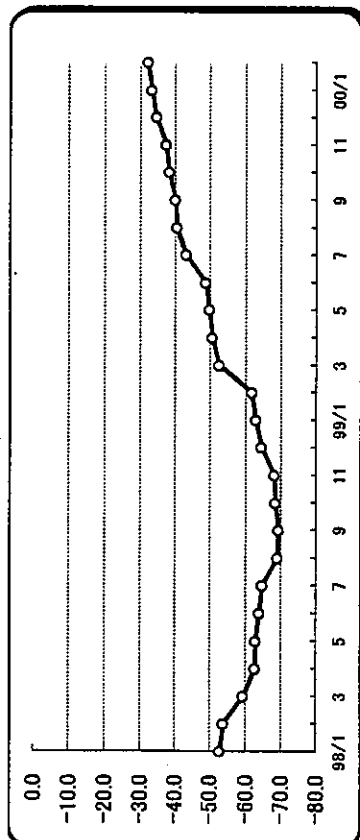
	11年 9月	10月	11月	12月	12年 1月	2月	先行き見通し 3～5月
全 国	▲ 43.4	▲ 42.7	▲ 42.7	▲ 43.4	▲ 43.1	▲ 42.8	▲ 28.7 (▲ 35.9)
北海道	▲ 18.5	▲ 23.5	▲ 27.3	▲ 23.6	▲ 41.0	▲ 28.2	▲ 17.7 (▲ 27.6)
東 北	▲ 36.6	▲ 34.0	▲ 36.9	▲ 44.3	▲ 38.0	▲ 35.2	▲ 32.7 (▲ 43.0)
北陸信越	▲ 51.0	▲ 44.8	▲ 33.0	▲ 32.4	▲ 42.7	▲ 35.6	▲ 19.5 (▲ 34.6)
関 東	▲ 44.5	▲ 46.2	▲ 44.8	▲ 47.2	▲ 41.3	▲ 43.2	▲ 27.3 (▲ 36.2)
東 海	▲ 51.6	▲ 55.2	▲ 49.7	▲ 54.5	▲ 48.0	▲ 44.2	▲ 33.7 (▲ 43.5)
近 畿	▲ 50.0	▲ 49.2	▲ 55.7	▲ 51.6	▲ 50.8	▲ 55.4	▲ 39.1 (▲ 37.0)
中 国	▲ 49.7	▲ 47.2	▲ 47.9	▲ 43.0	▲ 48.3	▲ 46.7	▲ 29.0 (▲ 36.9)
四 国	▲ 45.9	▲ 48.6	▲ 51.3	▲ 48.7	▲ 44.1	▲ 60.0	▲ 22.7 (▲ 23.0)
九 州	▲ 34.5	▲ 24.7	▲ 32.0	▲ 35.7	▲ 34.7	▲ 33.7	▲ 29.3 (▲ 36.0)

業況D I (前年同月比) の推移 (全国)

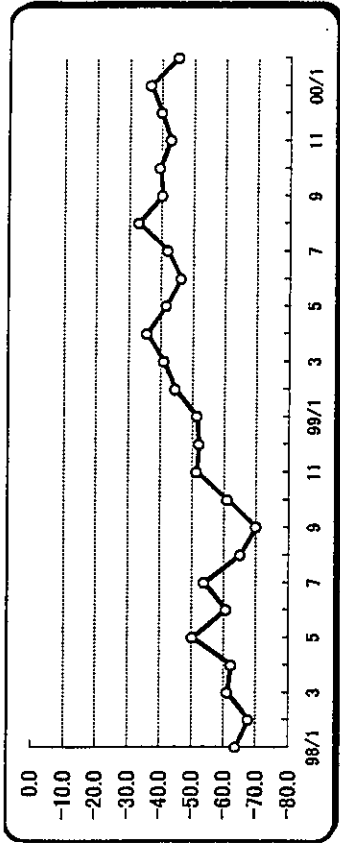
建設業



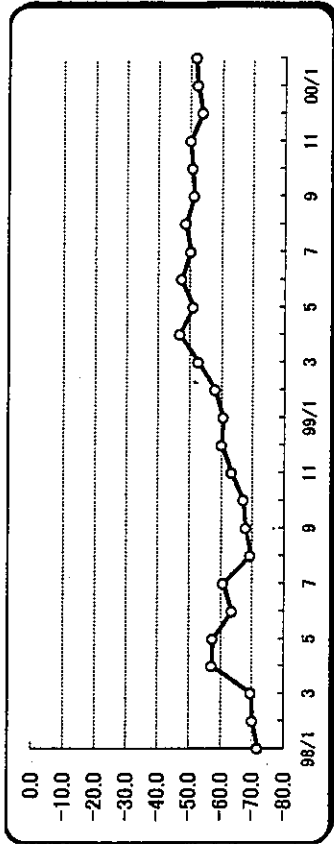
製造業



卸売業



小売業



サービス業

